2. Well-being関連の取組・予算

別添2

	事業名	現状・取組	予算額
1 閣	子供・若者の 意識等に関す る調査	【現状】 ①子供・若者の意識に関する調査(約3年ごと:直近では令和元年度) ・web調査により自己肯定感、生活充実度、将来への希望、社会貢献意欲、居場所と感じる場所等を調査。 ②若年世代の意識に関する国際比較調査(約5年ごと:直近では平成30年度) ・web調査により、人生観、社会観、職業、学校、家庭に係る認識等を調査 ③ひきこもりに関する調査 ・調査員による訪問留置・訪問回収により、ひきこもりに関する調査を実施 ・若年世代対象の調査を平成21.27年度、中高年世代対象の調査を平成30年度に実施 【今後】 ①・③子供・若者総合調査 令和4年度より、①と③の調査を統合し、自己肯定感や居場所に関する認識など意識面の調査と、ひきこもり等の行動面との調査を総合的に実施し、より多面的な分析を予定。(以後、3年ごとに実施予定) ②若年世代の意識に関する国際比較調査 (令和5年度に次回調査を実施予定。) ④テーマ調査 自然災害や感染症、経済不況等、子供・若者を取り巻く状況の変化等を踏まえ、テーマを毎年度設定し、タイムリーに調査。	【H30】 ②0.1億円 ③0.3億円(中 高年世代対象の調査) 【R1】 ①0.1億円 【R3】- 【R4】0.7億円
		【現状】 ・令和3年版子供・若者白書において、well-beingの観点も踏まえて参考指標を分析・整理した「子供・若者インデックスボード」を掲載。 ・令和2年版子供・若者白書の特集において、令和元年度に実施した「子供・若者の意識に関する調査」(上記①)の結果について分析。 ・令和元年版子供・若者白書の特集において、平成30年度に実施した「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(上記②)及び「生活状況に関する調査」(上記③)の結果について分析。 【今後】 ・実施した統計・調査について分析を加え直近の子供・若者白書等において解説・紹介。 ・子供・若者に関する各種データを収集・分析して「子供・若者インデックスボード」の改訂に反映し、毎年の子供・若者白書に掲載するとともに、ホームページでのグラフィカルな表示、ジュニア版白書の作成を予定。	【R4】—

2	閣	満足度・生活 の質に関する 調査	【現状】・生活満足度(10点満点)、分野別満足度(健康、社会とのつながり等)を調査し、満足度に関係の深い客観指標を分析。 ・11分野の主観的well-being指標(生活満足度等)と客観指標からなる「満足度・生活の質を表す指標群(well-beingダッシュボード)」を公表。 【今後】 ・令和4年度に、well-being指標に関する海外調査の実施を検討。	【R3】0.1億円 【R4】0.4億円
3	内閣府	国民生活に関する世論調査	【現状】 ・現在の生活にどの程度満足しているか等について調査(「満足」「まあ満足」等の選択肢)。 【今後】 ・一部の調査結果は、昭和38年度から比較可能。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症をめぐる 状況に鑑み、実施を中止。	【R3】1.7億円の 内数 【R4】1.6億円の 内数

4	内閣府	高齢者対策総 合調査	【現状】 ・高齢社会対策大綱に沿ったテーマについて5年毎のサイクルで高齢者の意識や実態等について調査を実施。令和3年度においては、高齢者の日常生活や地域社会への参加に関する調査を実施しており、その中において日常生活における生活満足度や生きがい等を調査。 【今後】 ・令和4年度については、高齢者の健康に関する調査を実施する予定であるが、当該調査において、高齢者の健康、日常生活における生活満足度、生きがい等を調査する予定である。	【R3】0.1億円 【R4】0.1億円
5	閣	ムーンショッ ト型研究開発 制度	された社会」の中で脳波情報に基づく精神状態の把握に関する研究や目標9「こころの安らぎや活力を増大することで、精神的に豊かで躍動的な社会」の中で生体情報等に基づく「こころ」の状態の解明に関する研究などを実施予定。 【今後】	【H30補正】800億円(基金)の内数 【R1】16億円(基金)の内数 【R2】16億円(基金)の内数 【R3】16億円(基金)の内数 【R3補正】680億円(基金)の内数 【R3補正】680億円(基金)の内数 【R4】30億円(基金)の内数
6	内閣府	子供の生活状 況調査	【現状】 ・子供や家庭の現在の生活・経済状態、将来の貧困に影響を与える可能性のある行動実態、子供の貧困対策に関連する施策の利用状況等を把握することを通じ、子供の貧困対策を進めるに当たっての課題や施策の効果等を確認するための基礎資料を得ることを目的とした調査。 ・郵送及びオンラインにより、全国の中学2年生の子供及び保護者(5,000組)を対象に、令和2年度に調査を実施。 ・令和3年12月24日に、「令和3年 子どもの生活状況調査の分析 報告書」を公表した。	【R2】0. 2億円 【R3】0. 2億円 【R4】-

7	内閣府	スマートシ ティ推進に関 する評価指標 の検討	【現状】 ・スマートシティ施策に関する政策目標やKPIは、科学技術・イノベーション基本計画や改革工程表2020等に位置づけているが、現状では、社会的価値、経済的価値、環境的価値等の向上などの効果について、評価指標の設定が十分ではないとの指摘がある。 【今後】 ・評価指標の追加を2021 年までに検討するとともに随時見直しと調査分析等の評価を行う。	[R3] - [R4] -
8	閣	新しい働き方 と地方移住に 関する分析	【現状】 ・テレワークをはじめとする新しい働き方と地方移住に関する分析を行い、「政策課題分析シリーズ」として公表。その内容の一部として、新しい働き方や地方移住によって人々の主観的な満足度がどう変化したか調査・分析を実施。 【今後】 ・当担当では経済財政政策におけるその時々の重要課題について分析を行っており、今後も「政策課題分析シリーズ」として公表していく予定。	【R2】0. 2億円の 内数 【R3】- 【R4】-
9	消費者庁	消費者意識基	【現状】 ・消費者白書に活用することを目的に、アンケート(標本数10,000人)によって、消費者の日常の消費生活における意識や行動、消費者事故・トラブルの経験等の調査を実施。 ・例年実施しており、調査内容は年によって異なるが、令和3年度に実施した調査では、「生活の満足度」、「生活の程度」を調査項目として設定し、その結果を令和4年版消費者白書に活用する予定。 【今後】 ・消費者白書の特集テーマ等を踏まえ、引き続き、消費生活における意識や行動の把握に努める。	【R3】0.2億円の 内数 【R4】0.2億円の 内数

10	務省	生活の質を示 すアウトカム 指標として活 用されている 調査の実施	【現状】 ・総務省では、生活満足度など主観をとらえる調査ではないが、 生活の質を示すアウトカム指標として活用されている調査を実施 【今後】 ・引き続き、統計データを提供	-
11	総務省		【現状】 ・統計法の規定に基づき、各府省が行う統計調査(注)について、統計技術的に合理的なものであるか、他の統計調査との重複がないか等の観点から審査・調整 (注)客観的事項に関する調査を行うものを指す。主観的事項に関する調査のみを行うもの(意識調査など)は含まれない。 ・統計の専門機関である総務省は、中央統計機構として、統計技術的な観点から助言を行うなど、各府省の統計作成を支援 【今後】 引き続き、well-beingに関する取組に資することができるよう、内閣府をはじめ関係府省と協力	_
12	総務省	調査研究の活 用	【現状】 ・調査研究について、総務省ではwell-beingに関する定期的なものはないが、調査研究を行う際は、 well-beingの観点から活用 【今後】 ・引き続き調査研究を行う際は、well-beingの観点から活用されるよう期待し、必要な協力を行う	_

13	文科省	全国学力・学 習状況調査	【現状】 ・全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立て、さらに、そのような取組を通じた教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立することを目的として、全国の小学校第6学年、中学校第3学年の全児童生徒約200万人を対象に、教科に関する調査、質問紙調査を毎年実施。 ・質問紙調査において、学習環境等とともに挑戦心、達成感、規範意識、自己有用感等に関する項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R3】34.6億円 【R4】36.7億円
14	科	動能力、運動 習慣等調査	【現状】 ・全国的な子供の体力の状況を把握・分析することにより、子供の体力の向上に係る施策の成果と課題を検証し、改善をはかるなどを目的として、小学校5年生、中学校2年生の全児童生徒(約200万人)を対象に実技調査と運動習慣等のアンケート調査を実施。 ・運動・スポーツの大切さ・嗜好性、達成感(ものごとを最後までやり遂げてうれしかったことがある)・挑戦心(難しいことでも失敗を恐れないで挑戦している)・自己肯定感(自分にはよいところがある)等の項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R3】2. 4億円 【R4】2. 3億円
15	文科省	文化芸術によ る子供育成総 合事業に関す る調査研究	【現状】 ・今後の芸術教育の発展に向けた検討のため、全国向けのアンケート調査、文化芸術による子供育成総合事業に参加する学校を対象としたヒアリング調査等を実施。アンケート調査の中で、全国の小学校・中学校における子供の文化芸術の鑑賞・体験機会の状況、効果を調査研究。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査研究を実施する予定。	【R3】55億円の内 数 【R4】55.5億円の 内数

16	科本	21世紀出生児 縦断調査(平 成13年出生 児)	【現状】 ・21世紀の初年に出生した子供の実態及び経年変化の状況を継続的に観察することにより、子供や若者を取り巻く環境が、その後の進路選択等に与える影響を明らかにすることを目的として、全国の平成13年1月10~17日の間及び同年7月10~17日に出生した子とその保護者(約30,700人)に毎年調査を実施。 ・平成29年の第16回調査以降、パーソナリティ特性(人格)、グリット(我慢強さ)、自尊感情、レジリエンス(復元力)等に関する項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R3】0. 5億円 【R4】0. 7億円
17	文科省	体力・運動能 力調査	【現状】 ・国民の体力・運動能力の現状を明らかにするとともに、体育・スポーツの指導と行政上の基礎資料を得ることを目的として、小学生(6~11歳)、中学生~大学生(12~19歳)、成人(20~64歳)、高齢者(65~79歳)に対してアンケート調査を実施。 ・このうち、成人(20~64歳)と高襟者(65~79歳)には、毎日の生活の充実度や運動・スポーツのストレス解消効果について、4段階の項目を設定(標本数:20~64歳は33,840人、65~79歳は5,640人)。 【今後】 ・引き続き、成人(20~64歳)と高齢者(65~79歳)の調査票において、上記項目を含めて調査を実施する予定。	【R3】0. 1億円 【R4】0. 1億円
18	科	スポーツの実 施状況等に関 する世論調査	【現状】 ・スポーツの実施状況等に関する国民の意識を把握し、今後の施策の参考とすることを目的として、 18~79歳の男女20,000人を対象にアンケート調査を実施。 ・自身の最近の健康状態(5段階)やこの1年間でスポーツを実施した理由(楽しみ・気晴らしとして等)、現在のスポーツ実施頻度の満足度(4段階)、スポーツが個人や社会にもたらすと思う効果(精神的な充足感等)、日常生活でも満足度(5段階)等の項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記の項目も含めて調査を実施する予定。	【R3】0.04億円 【R4】0.04億円

19	文科省	障害児・者の スポーツライ フに関する調 査	【現状】 ・全国の障害児・者のスポーツ・レクリエーション活動の実施状況やニーズを把握し、今後の障害児・者へのスポーツ環境の提供に関する基礎情報を得ることを目的として、7歳以上の障害者男女又はその家族約5,000人程度を対象に調査を実施。 ・スポーツ・レクリエーションを実施する主な目的(気分転換・ストレス解消、楽しみのため等)やスポーツ・レクリエーションをやってよかったこと(ストレスが解消される、自信がついた、性格が明るくなった、体を動かすこと自体が楽しい等)、運動・スポーツがもたらすと考えられるもの(精神的な充足感、達成感の獲得、豊かな人間性、リラックス・癒し・爽快感、夢と感動等)等の項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記の項目も含めて調査を実施する予定。	【R3】0.05億円 【R4】0.05億円
20	文科省	文化に関する 世論調査	【現状】 ・文化に関する国民の意識を調査し、文化施策の参考とすることを目的として、文化芸術の鑑賞活動、鑑賞以外の文化芸術活動、子供の文化芸術体験、地域の文化的環境、文化芸術振興に対する寄付に関する意識、文化芸術の振興と効果、文化芸術の国際交流・発信等を毎年調査。 ・令和2年度においては、コロナ禍における文化芸術の鑑賞状況の変化により、楽しみ、幸せ、心身の健康等にどのような影響があったかを調査。 【今後】 ・今年度実施している文化芸術推進基本計画の中間評価や、令和4年度に行う文化芸術推進基本計画の改訂を通じ、今後の方針を検討。	【R3】0.2億円の 内数 【R4】0.2億円の 内数
21	科	青少年の体験 活動等に関す る意識調査	【現状】 ・青少年の体験活動等や自立に関する意識等の実態について把握することを目的として、全国の小学生(児童、保護者)、中学生、高校生の約3万人に対してアンケート調査を実施。 ・体験活動等の効果を分析するため、自己肯定感や道徳観・正義感等に関する項目を設定。 【今後】 ・引き続き、上記項目も含めて調査を実施する予定。	【R3】86億円の内 数 【R4】84億円の内 数

22	厚労省	健康日本21	【現状】 ・国民が主体的に取り組める国民健康づくり運動として、「21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)」を2000年度より開始した。2013年度からは、「21世紀における第二次国民健康づくり運動(健康日本21)」を推進している。 【今後】 ・引き続き、国民健康づくり運動を推進し、健康寿命の延伸及び健康寿命の都道府県格差縮小を図る。	【R3】18.3億円 【R4】16.0億円
23	厚労省	健康日本21 (第2次)の 総合的評価と 次期健康づく り運動に向け た研究	【現状】 ・「国民生活基礎調査」のデータを用いて、健康寿命の算出を3年に一度行っている。 【今後】 ・引き続き、健康寿命の算出を行う。	【R3】1.4億円の 内数 【R4】1.4億円の 内数
24	厚労省	国民生活基礎 調査	【現状】 ・本調査では、「健康日本21(第2次)の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」で用いるため、3年に1度、以下の質問に対する回答を集計している。 〇客観的指標:「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」 〇主観的指標:「あなたの現在の健康状態はいかがですか」 【今後】 ・引き続き、調査を実施し、上記データの集計を続ける。	【R1】6.2億円 (令和元年は前回 大規模調査年) 【R4】7.2億円 (令和4年は3年 に一度の大規模調 査年)

25		ヤングケア ラーの実態に 関する調査研 究	【現状】 ・「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」を実施している。 【今後】 ・集中取組期間(R4~R6年度)以降、フォローアップの調査を実施する。	_
26	厚労省	自殺統計	【現状】 ・警察庁自殺統計原票データを元に厚生労働省にて集計している。 ・「自殺統計」と「人口動態統計」を元に、人口10万人当たりの自殺者数(自殺死亡率)をKPIとし て設定している。 【今後】 ・引き続き、自殺者数(自殺死亡率)の集計を続ける。	-
27	厚労省	労働経済白書	【現状】 ・「令和元年版労働経済の分析(労働経済白書)」において、人手不足下における「働き方」について、「働きやすさ」と「働きがい」の観点から分析を行っている。 【今後】 ・白書のテーマによるため未定。	_
28	厚労省	雇用の構造に 関する実態調 査	【現状】 ・本調査は、毎年テーマを変えて実施しており、令和2年転職者実態調査、令和元年就業形態の多様 化に関する総合実態調査、平成30年若年者雇用実態調査、平成27年転職者実態調査等において、 労働者の「仕事の内容・やりがい」等の満足度に対する回答を集計している。 【今後】 ・同様のテーマの調査を実施した際、上記データの集計を続ける。	【R3】0. 5億円 【R4】0. 4億円

29	農水省	良用に関する意識調査	【現状】 ・郵送及びインターネットによる調査(約5,000人を対象。令和2年度の回収率は47.9%)により、第4次食育推進基本計画で掲げられている目標に係る項目を始めとして、目標に関連した食に関する意識や行動の実践状況を把握するとともに、社会的な要因等が国民の食育に関する意識にどのような影響を及ぼしているかを明らかにするための調査を実施。 ・主観的Well-beingに関連する調査項目としては、家族と一緒に食べる回数、農林漁業体験の参加の有無、食生活等がある。 【今後】 ・引き続き、食育推進基本計画の目標値の把握等のため調査を継続予定。	
30	経産省	等サポート サービス実証 事業補助金	【現状】 ・月経、妊娠・出産、更年期等ライフイベントに起因する望まない離職等を防ぐため、企業や医療機関、自治体等が連携して、働く女性に対しフェムテックを活用したサポートサービスを提供する実証事業を実施。 ・個々の実証事業のうち、主観的満足度を測定するKPIを設定している事業あり。 【今後】 ・公募要領の見直しを通じて、実証事業内容に応じて、KPIの一つにユーザーの主観的well-being評価に関する指標を入れる方向で検討する。	【R3】6.1億円の 内数 【R4】6.5億円の 内数

31	経産省	健康経営度調 査	【現状】 ・企業が将来的に収益性等を高めるための投資であるという観点で、従業員の健康保持・増進に向けた企業の取組である「健康経営」について実施状況の調査を実施(R2年度は約2500社が回答)。当該調査結果を活用し、「健康経営優良法人認定制度」を運用。 【今後】 ・健康経営に取り組む企業数拡大に取り組むと共に、効率的かつ効果的な健康経営が実施される施策を検討し実施。その中で、主観的Well-beingに関連する指標であるアブセンティーイズム、プレゼンティーイズム、ワーク・エンゲイジメント等についての企業の取組状況に関してより詳細に回答を求めるよう設問を見直し、それらと企業経営との関係を分析する。	【R3】7.0億円の 内数 【R4】7.5億円の 内数
32	経産省	女性活躍度調 査	【現状】 ・企業の女性活躍推進に関する取組や成果の実態把握を目的とした「女性活躍度調査」を実施。当該 調査を活用し、「なでしこ銘柄」を選定。令和2年度は上場企業のうち494社が回答。 【今後】 ・調査項目に女性の主観的well-beingに関する指標を組み込む方向で検討する。	【R3】6.1億円の 内数 【R4】-

33	国交省	住生活総合調 査	【現状】 ・約10万世帯を対象に、居住者の現在の住まいに対する満足度、今後の住まい方の意向などの、住生 活全般に関する実態や居住者の意向・満足度等を総合的に調査。5年ごとに実施。 【今後】 次回は令和5年度実施予定。	【H30】1.5億円 【R4】-
34	国交省		【現状】 日本・イギリス・フランス・ドイツの18〜65歳の男女を対象に、「生活等の豊かさと居住環境選択」 などのアンケート調査を単年実施。 【今後】 今年度実施している新たな国土形成計画の検討のための調査において、Well-beingを含む調査項目を 追加することを検討。	【R1補正】0.6億 円の内数 【R3】- 【R4】-
35	国交省	費動向調査	どを調査 【今後】	【R3】6.5億円の 内数 【R4】6.7億円の 内数
36	交	国民意識調査 (国土交通白 書)	白書のテーマにより国土交通分野に関する意識調査を実施。質問項目は「住んでみたい、訪れてみたい未来のまち」(R1)、「魅力的な未来の移動手段」(R1)、「老後の生活に関する不安」(R2)等。	【R1・R2】約0.07 億円の内数 【R3】約0.07億円 の内数 【R4】-

37	国交省	観光白書	【現状】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、観光に関する行動や動向が変化したのかを把握。 【今後】 白書のテーマによるため未定。	【R3】 内数 【R4】	0. 2億円の -
38	境 省	地域循環共生 圏創造の推進 のための総合 評価指標検討 委託業務	【現状】 ・令和元年度より開始した、地域の環境、社会、経済を総合的に評価する指標および分析ロジックの検討事業。令和2年度は、各種統計データを用いた客観的指標と、インターネットアンケートを用いた主観的指標(満足度)の相関関係を統計的に分析し、総合的な指標を算出する分析モデルを構築した。 ・インターネットアンケート対象30,000サンプルについて、全国約1,700市町村を地域の特徴ごとに整理した40の地域類型で分類し、満足度を示す主観的指標を導きだした。アンケートでは「満足度」、「優先度」、「ライフスタイル」の3つの項目について質問を行った。 【今後】	数	8億円の内 8億円の内
39	環境省	気候変動適応 計画の進捗状 況の把握・検 討	【現状】 ・「気候変動適応」に関して国民への定着・浸透の度合いを測る中長期的な指標を設定。 【今後】 ・計画の中間年及び最終年に調査を実施する予定。	内数	8. 1億円の 8. 1億円の